

「最近の機械貿易動向(3月)～機械輸出伸び率5ヶ月連続マイナス～」

日本機械輸出組合 2019.5.16

2019年3月の機械輸出額は4兆6,967億円、対前年同月比3.0%減と、5ヶ月連続でマイナスとなった。これは、① EU、北米向け以外の4地域でマイナスだったこと、② 船舶、航空機部品をはじめ4輸出業種のみがプラスとなったことなどによる。為替・営業日要因が2.9%の減少寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は0.1%減となった。2019年4月の為替・営業日要因は2.0%の増加寄与要因となっているが、5月13日発表の貿易統計速報によれば4月上中旬の全商品輸出は0.8%減であった。

I 要約

1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:7兆2,020億円(前年同月比[以下同じ]2.4%減、4ヶ月連続マイナス)
- ② 全商品輸入額:6兆6,742億円(1.2%増、3ヶ月ぶりプラス)
- ③ 貿易収支:5,278億円の黒字

2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:4兆6,967億円(3.0%減、5ヶ月連続マイナス)
為替・営業日要因を除いた実質的伸び率:0.1%減(5ヶ月連続マイナス)
- ② 機械輸入額:2兆1,142億円(1.2%増、4ヶ月ぶりプラス)

(2) 為替・営業日動向

2019年3月に2.9%の減少要因、4月に2.0%の増加要因、5月に9.8%の減少要因となる。

(3) 地域別動向

- ① EU、北米向けがプラス、それ以外の4地域向けがマイナス(図表4、5)
- ② 北米向け:2.8%増、再びプラス(図表4、5)
- ③ 中国向け:10.2%減、再びマイナス(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:4.2%減、3ヶ月連続マイナス(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU向け:3.5%増、3ヶ月ぶりプラス(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:2.8%減、14ヶ月連続マイナス(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:5.1%減、4ヶ月連続マイナス(図表4、5、10)

(4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中4業種がプラス。そのうち船舶、航空機部品の2業種が二桁の伸び

(5) 機種別動向(図表12、13)

- ① 船舶(その他地域、ASEAN・南アジア向け中心)、発電機(中国、北米、ASEAN・南アジア、その他地域向け中心)等が大きくプラス
- ② TV(北米、EU向け中心、6ヶ月連続上位)等も好調に輸出が継続
- ③ 鉄道車両、通信機械部分品等が大きくマイナス

(6) 機械輸入動向(図表14)

- ① 機械輸入額上位12機種のうち、10機種がプラス
- ② そのうち6機種が二桁以上のプラス

Ⅱ トピックス

1. 【中国】工作機械の中国向け受注額が下げ止まり。日系メーカーの現地生産が加速

2019年3月の日本からの中国向け工作機械受注額は前年同月比44.0%減の201億円で、13カ月連続のマイナスとなった。下げ幅は2月の50.4%減から縮小しており、受注額も8カ月ぶりに200億円台を回復した（全体の輸出額は、28.5%減の767億円だった）。

ここに来て、公共投資や増値税の減税などの景気対策で中国経済の減速に歯止めがかかりつつある。2019年第1四半期（1～3月）のGDPは前年同期比6.4%増で、前四半期から横ばいとなった。3月の工業生産も前年同月比8.5%増と大幅増となっている。4月に入っても各指標は好転している。4月の輸入は同4%増となり、内需が持ち直している可能性がある（輸出は前年同月比3%減）。同じく4月の製造業PMI指数は50.1で、拡大・縮小の目安となる50を2カ月連続で上回った（3月は50.5）。ただし、最大のリスク要因は米中貿易紛争だ。5月に入り米国は関税を引き上げ、中国も報復措置を発表した。米中政府は交渉は継続するものの、回復しつつある中国経済への悪影響が懸念される。

2. 【台湾】米中貿易摩擦を受け経済成長が鈍化。中国からの生産移管を行う企業が続出

台湾の2019年第1四半期（1～3月期）の経済成長率は大幅に減速し前年同期比1.72%だった。11四半期ぶりの低水準となった。米中貿易紛争によるIT関連輸出の低迷が響いた。台湾政府は2019年の成長率を2.27%と見込むが、楽観的すぎるとの指摘もある。4月に入っても、輸出額は3.3%減の258億3,000万ドルと6カ月連続のマイナスとなった（半導体などの電子部品は5%減と落ち込んでいる）。

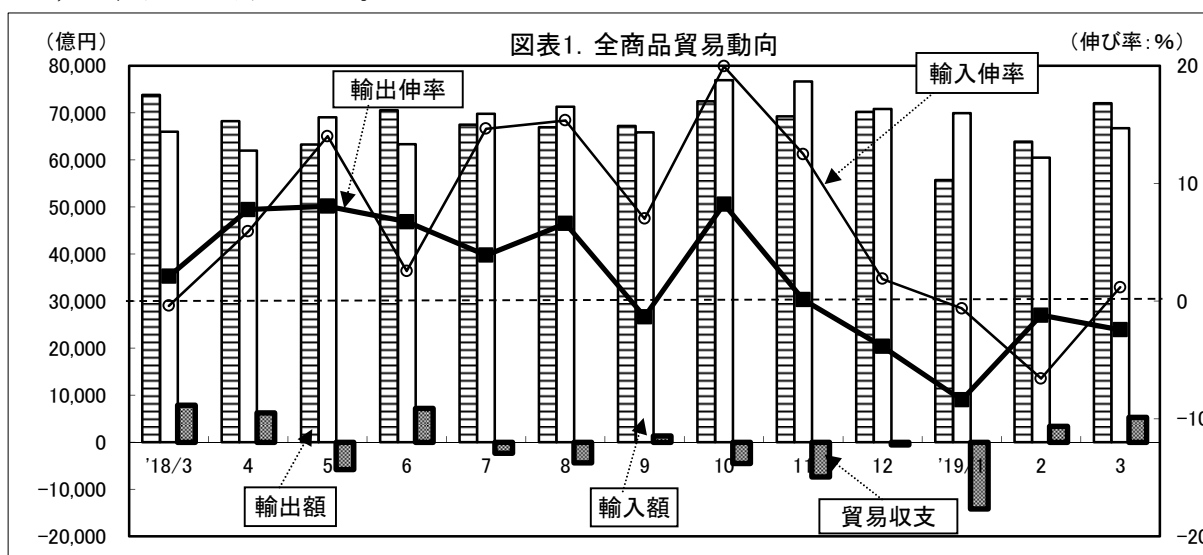
台湾では2020年1月に次期総統選が行われる。与党・民進党は、蔡英文政権の経済政策への不満から苦戦が予想される。またホンハイの郭台銘董事長が野党・国民党からの総統選出馬を表明し、注目を集めた

米中貿易紛争の激化を受けて、台湾のIT機器メーカーが中国から生産拠点を移転する動きが加速している。台湾政府が域内投資を誘導する政策をとっているため、メーカーの台湾回帰が進んでいる。ホンハイはサーバー関連の生産拠点を高雄に新設する。コンパルはルーターやPC生産の一部を桃園に移した。電源装置大手・台達電子工業は、台湾での増産に向け132億台湾ドルを投資する。ペガトロンはインドネシア・バタンでの通信機器の生産を強化する。現在のところ台湾企業の生産移転は通信機器など一部にとどまるが、貿易紛争が長引けば本格的にサプライチェーンを見直す動きにつながる可能性もある。

Ⅲ 個別動向

1. 全商品貿易動向～輸出は4ヶ月連続でマイナス、輸入は3ヶ月ぶりプラス～

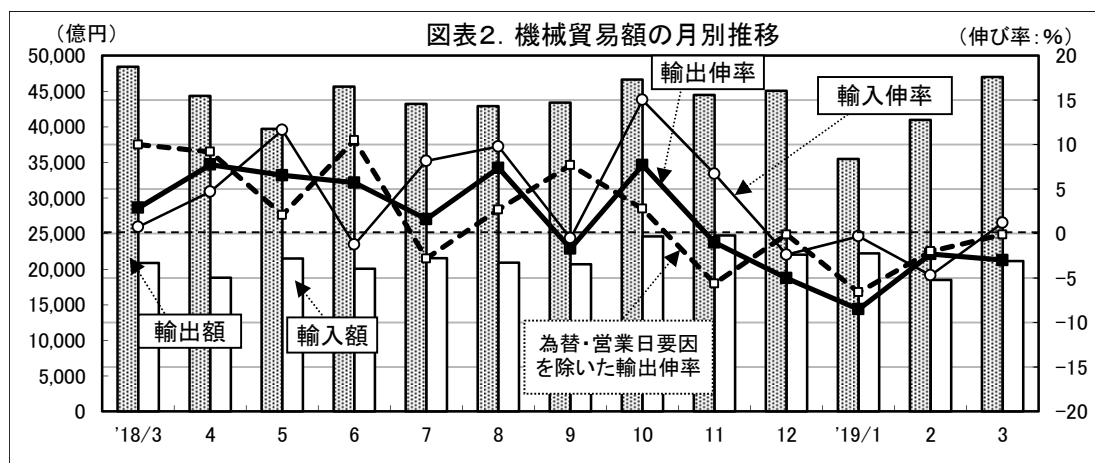
- 2019年3月の全商品輸出額は**7兆2,020億円**、前年同月比(以下同じ)**2.4%減**と4ヶ月連続でマイナスとなった(2月1.2%減)。これは、約24%を占める輸送用機器(2.4%増)がプラスとなったものの、約21%を占める一般機械(5.4%減)をはじめ、約16%の電気機器(5.2%減)、鉄鋼・非鉄金属等原料別製品(6.8%減)等がマイナスとなったためである。
- 輸入額は**6兆6,742億円**、**1.2%増**と3ヶ月ぶりにプラスとなった(2月6.6%減)。これは、全輸入額の約23%を占める原粗油等鉱物性燃料(4.0%減)がマイナスとなったものの、電気機器(5.0%増)、医薬品等化学製品(2.5%増)、原料別製品(5.7%増)等がプラスとなったことによる。
- この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、約5,278億円と2ヶ月連続の黒字(2月は3,349億円の黒字)となった。



2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向～輸出は5ヶ月連続マイナス、輸入は4ヶ月ぶりプラス～

- 全商品輸出額の約65%を占める3月の機械輸出額は**4兆6,967億円**、**3.0%減**と5ヶ月連続でマイナスとなり(2月2.3%減)、その水準は、リーマンショック前(2008年3月)と比べると**89.4%**となっており、前月に比べて3.1ポイント改善した(2月86.3%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質的伸び率**は**0.1%減**であった。
- 一方、全商品輸入額の約32%を占める機械輸入額は、**2兆1,142億円**、**1.2%増**と4ヶ月ぶりにプラスとなり(2月4.7%減)、リーマンショック前(2008年3月)の水準に比べ、23.4%増となっている。

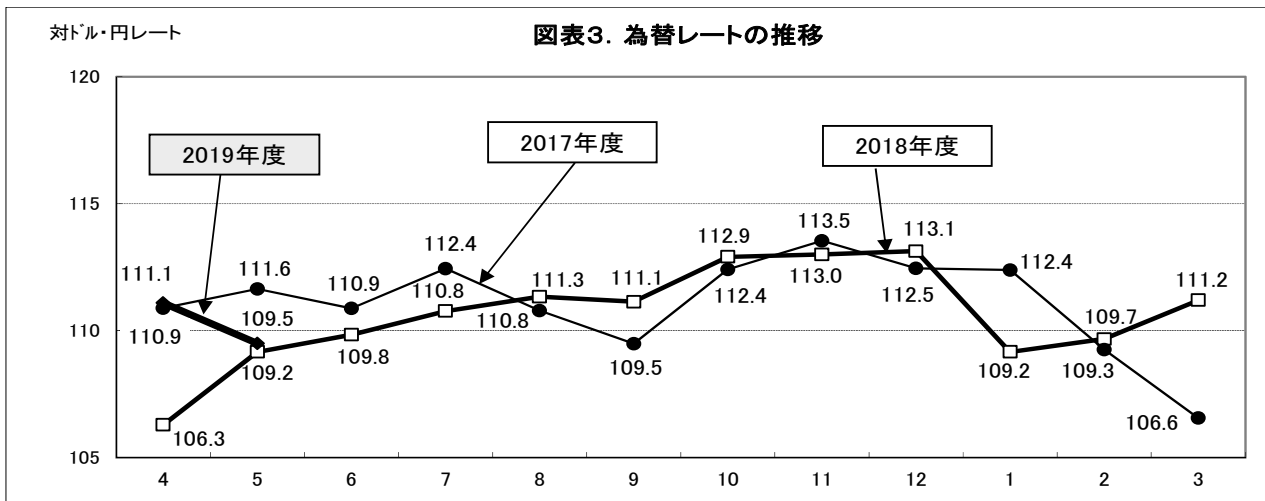


(2) 為替・営業日動向～3月は2.9%の減少要因、4月は2.0%の増加要因～

1) 2019年3月は1ドル＝111.2円となり、前年に比べ4.3%の円安となった。また、対ユーロは125.9円と前年に対して4.1%の円高となり、合わせて約1.9%の為替増加要因となった。営業日は前年に比べて1日少ないため、約4.8%の減少要因となり、合計で約2.9%の減少要因となる。3月の輸出額は3.0%減であったことから、実質的伸び率は0.1%減と5ヶ月連続のマイナスとなった(2月2.0%減)。

2) 2019年4月は1ドル＝111.1円で前年比4.5%の円安、対ユーロは125.3円で前年比4.3%の円高となり、合わせて約2.0%の為替増加要因となった。営業日は前年と同じため、合計で約2.0%の増加要因となる。

3) 2019年5月は、対ドルが5月15日17:00時点の109.5円とすれば、0.3%の円安、また、対ユーロは122.8円で6.7%の円高となり、合わせて約0.3%の為替減少要因となる。営業日は前年に比べて2日少ないため、約9.5%の減少要因となり、合計で約9.8%の減少要因となる。



(3) 地域別動向～EU、北米向けがプラス、それ以外の4地域向けがマイナス～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の25.1%を占める北米向けでは、約49%を占める自動車(0.4%増)、産業機械(1.2%増)、航空機部品(17.6%増)、建設機械(32.6%増)等がプラスとなり、2.8%増となった。②20.5%を占める中国向けでは、産業機械(12.0%減)、自動車(1.9%減)、電子デバイス(2.2%減)、軽電気機械(3.1%減)等がマイナスとなって10.2%減となり、③15.0%のASEAN・南アジア向けは、シンガポール(20.9%増)が大きくプラスとなったものの、パキスタン(47.7%減)、インドネシア(17.8%減)、マレーシア(13.3%減)等が減少し、業種では、船舶(2.7倍)等が大きくプラスとなったものの、産業機械(10.1%減)、自動車(11.1%減)、電子デバイス(13.9%減)等が減少して4.2%減となった。④12.7%を占めるEU向けは、産業機械(5.0%減)等が減少したものの、約37%を占める自動車(7.8%増)、軽機械(4.9%増)等が増加して3.5%増となり、⑤10.1%を占める韓国・台湾向けは、自動車(20.1%増)が増加したものの、産業機械(3.9%減)、電子デバイス(12.0%減)等が減少して2.8%減となった。⑥16.7%のその他地域向けでは、アフリカ(32.6%増)、ロシア東欧等(11.7%増)向けがプラスとなったものの、大洋州(18.5%減)、中近東(17.1%減)向け等がマイナスとなり、機種では、船舶(29.8%増)がプラスとなったものの、自動車(8.3%減)、産業機械(14.6%減)等がマイナスとなって5.1%減となった。

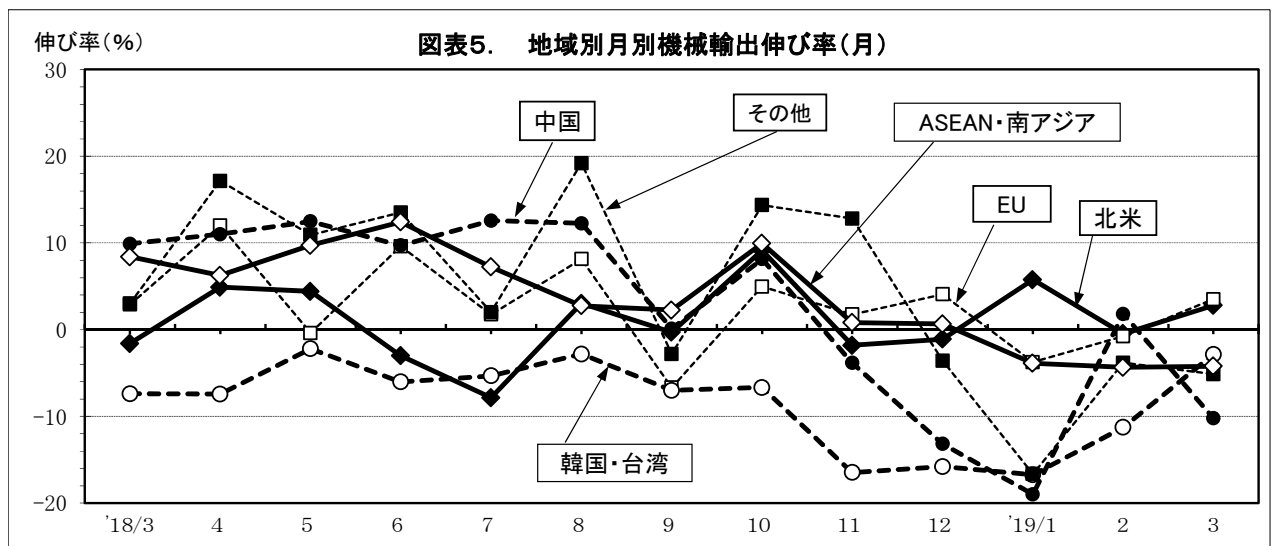
2) また、リーマンショック前の2008年3月の地域別輸出額と比較すると、ASEAN・南アジア、中国向けが100%を超え、北米、韓国・台湾向けが90%台、その他地域、EU向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円)

	2019/1			2019/2			2019/3			対08年 3月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	35,476	▲ 8.5	100.0	40,964	▲ 2.3	100.0	46,967	▲ 3.0	100.0	0.89
北米	9,367	5.8	26.4	10,882	▲ 0.5	26.6	11,777	2.8	25.1	0.99
中国	6,889	▲ 19.0	19.4	8,120	1.8	19.8	9,605	▲ 10.2	20.5	1.06
ASEAN・南アジア	5,453	▲ 3.9	15.4	5,897	▲ 4.3	14.4	7,038	▲ 4.2	15.0	1.13
EU	4,839	▲ 3.7	13.6	5,568	▲ 0.8	13.6	5,965	3.5	12.7	0.68
韓国・台湾	3,374	▲ 16.7	9.5	3,756	▲ 11.3	9.2	4,723	▲ 2.8	10.1	0.91
その他	5,553	▲ 16.6	15.7	6,742	▲ 3.8	16.5	7,859	▲ 5.1	16.7	0.69

は、2ヶ月連続で前年比10%以上プラス。

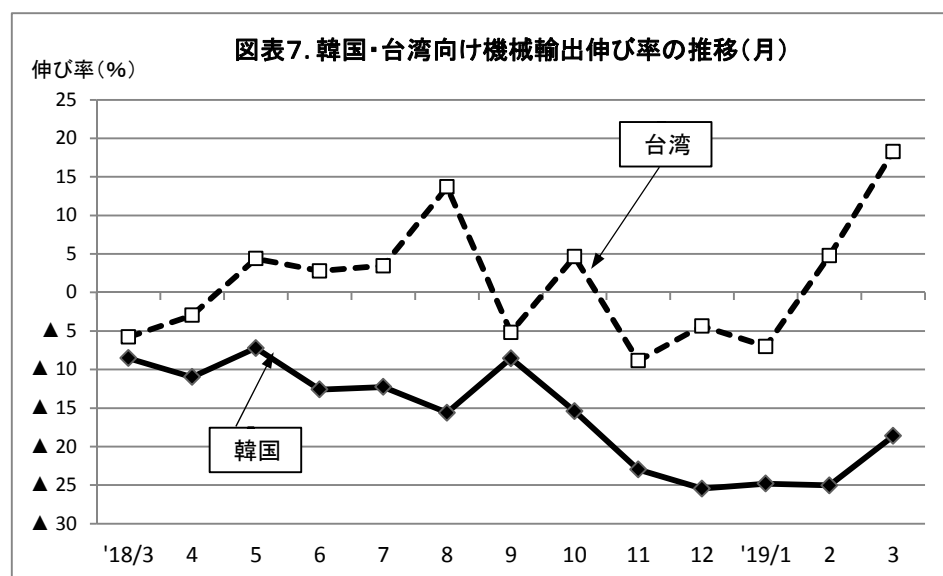


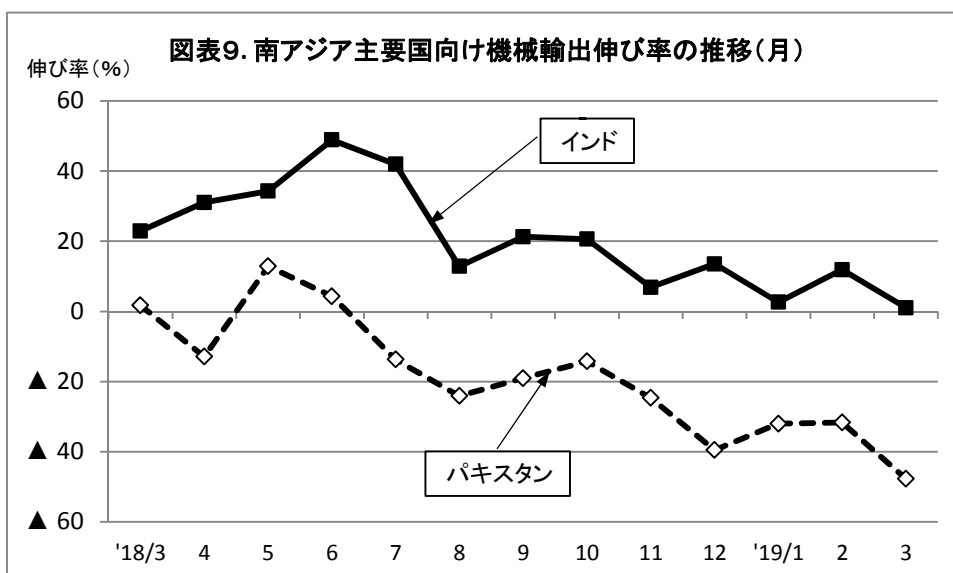
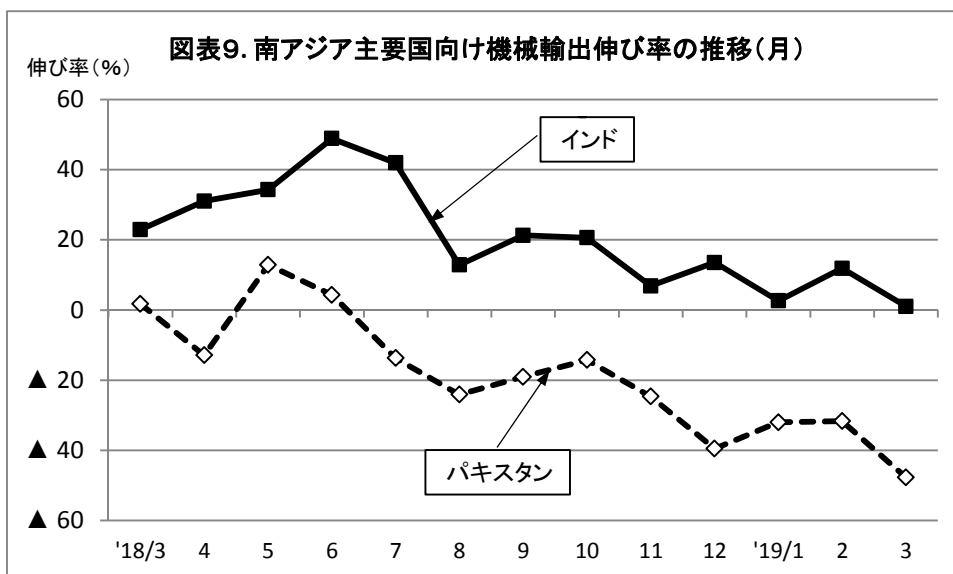
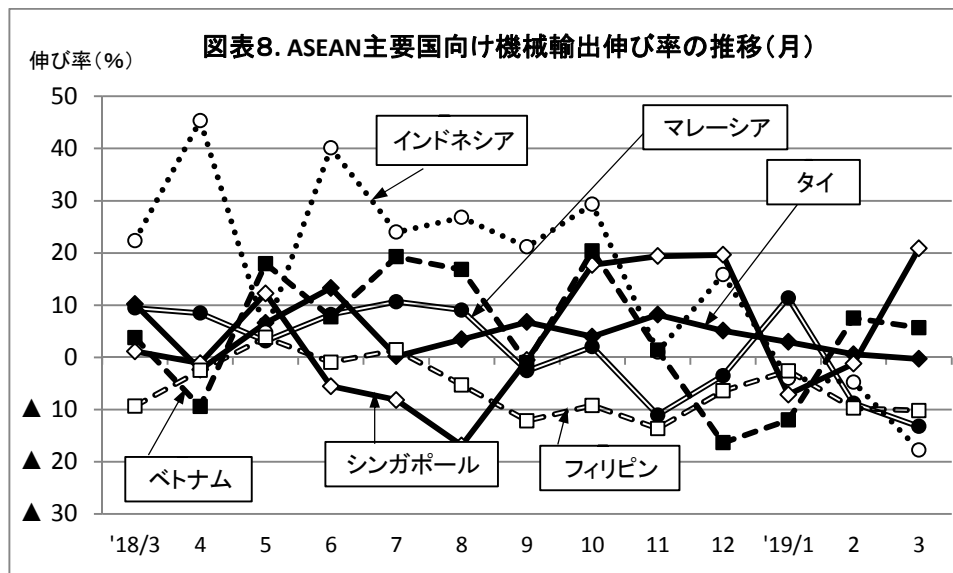
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位: 億円、%)

国名	2018/12		2019/1		2019/2		2019/3	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	1,973	▲ 25.4	1,665	▲ 24.8	1,707	▲ 25.0	2,264	▲ 18.6
台湾	2,135	▲ 4.3	1,709	▲ 7.0	2,049	4.8	2,459	18.3
ASEAN・南アジア								
タイ	1,865	5.1	1,376	2.9	1,590	0.6	1,779	▲ 0.3
シンガポール	1,130	19.6	970	▲ 7.2	902	▲ 1.2	1,363	20.9
インドネシア	901	15.9	709	▲ 4.1	781	▲ 4.8	820	▲ 17.8
マレーシア	653	▲ 3.5	620	11.4	619	▲ 8.8	695	▲ 13.3
フィリピン	639	▲ 6.4	506	▲ 2.6	572	▲ 9.8	627	▲ 10.2
ベトナム	785	▲ 16.4	579	▲ 12.0	639	7.5	773	5.7
インド	580	13.5	444	2.6	554	11.9	677	1.0
パキスタン	125	▲ 39.5	67	▲ 32.0	74	▲ 31.7	92	▲ 47.7
その他地域								
中南米	1,990	2.3	1,770	▲ 21.9	2,363	10.4	2,506	7.8
中近東	1,855	▲ 2.5	1,323	▲ 14.5	1,604	▲ 8.7	1,902	▲ 17.1
大洋州	1,088	▲ 13.0	970	▲ 14.9	1,053	▲ 22.1	1,356	▲ 18.5
ロシア東欧等	1,041	7.8	1,099	9.9	1,305	3.7	1,396	11.7
アフリカ	455	▲ 3.9	523	▲ 17.3	597	29.0	844	32.6

は、2ヶ月連続で前年同月比プラス(10%以上)





(4)業種別動向～21 業種中 4 業種がプラス。うち船舶、航空機部品が二桁の増加～

- 1) 業種別では、船舶(45.5%増)、建設機械(4.6%増)、航空機部品(12.4%増)、電子計算機(2.7%増)の4業種がプラスとなり、前月に比べて3業種減少した。そのうち、船舶、航空機部品の2業種が二桁の伸びとなり、機械全体では3.0%減となった。
- 2) リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、軽機械、医療機械、ベアリング、産業機械、重電気機械、陸用内燃機関、鉄道車両の8業種となった(2月は5業種)。他方、電子計算機、民生用電子機械、産業車両の3業種が40%台の低い水準にある。

図表11 上位21業種の輸出額の動き

(単位: 億円、%)

2019/1				2019/2				2019/3				対08/2 比
業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	
自動車	12,776	▲ 1.0	36.0	自動車	14,900	▲ 5.5	36.4	自動車	16,106	▲ 2.3	34.3	0.88
産業機械	6,030	▲ 13.1	17.0	産業機械	7,697	1.5	18.8	産業機械	8,862	▲ 7.6	18.9	1.08
電子デバイス	2,958	▲ 3.6	8.3	電子デバイス	2,649	▲ 10.4	6.5	電子デバイス	3,162	▲ 7.8	6.7	0.80
軽電気機械	1,918	▲ 11.2	5.4	軽電気機械	2,114	▲ 5.7	5.2	軽電気機械	2,543	▲ 4.7	5.4	0.96
重電気機械	1,651	▲ 12.9	4.7	重電気機械	1,891	▲ 0.3	4.6	船舶	2,425	45.5	5.2	0.81
船舶	1,496	▲ 33.6	4.2	船舶	1,700	54.7	4.1	重電気機械	2,284	▲ 3.0	4.9	1.04
軽機械	1,420	▲ 1.9	4.0	軽機械	1,633	3.7	4.0	軽機械	1,875	▲ 1.6	4.0	1.31
民生用電子機械	1,183	▲ 6.1	3.3	建設機械	1,288	1.5	3.1	建設機械	1,584	4.6	3.4	0.81
建設機械	1,108	▲ 3.5	3.1	民生用電子機械	1,277	1.5	3.1	民生用電子機械	1,448	▲ 1.3	3.1	0.44
光学機械	893	▲ 20.5	2.5	光学機械	945	▲ 15.5	2.3	光学機械	1,119	▲ 18.8	2.4	0.85
航空機部品	681	17.5	1.9	工作機械	780	▲ 7.3	1.9	工作機械	956	▲ 18.7	2.0	0.92
工作機械	587	▲ 17.5	1.7	航空機部品	762	▲ 13.3	1.9	航空機部品	838	12.4	1.8	2.15
通信機械	422	▲ 28.3	1.2	医療機械	484	▲ 2.7	1.2	医療機械	568	▲ 1.7	1.2	1.27
陸用内燃機関	398	7.8	1.1	陸用内燃機関	456	16.0	1.1	通信機械	514	▲ 14.0	1.1	0.55
医療機械	372	▲ 12.8	1.0	通信機械	454	▲ 14.1	1.1	陸用内燃機関	492	▲ 2.4	1.0	1.04
ベアリング	365	▲ 2.2	1.0	ベアリング	412	4.2	1.0	ベアリング	457	▲ 3.1	1.0	1.24
電子計算機	321	▲ 12.5	0.9	電子計算機	354	▲ 6.9	0.9	電子計算機	436	2.7	0.9	0.40
農業機械	155	▲ 11.4	0.4	繊維機械	221	▲ 0.9	0.5	農業機械	224	▲ 5.2	0.5	0.99
繊維機械	135	▲ 38.5	0.4	農業機械	203	▲ 2.3	0.5	繊維機械	209	▲ 22.9	0.4	0.73
産業車両	98	▲ 6.8	0.3	産業車両	121	▲ 4.5	0.3	産業車両	130	▲ 7.3	0.3	0.49
鉄道車両	46	▲ 73.0	0.1	鉄道車両	70	▲ 49.9	0.2	鉄道車両	86	▲ 39.9	0.2	1.02
21業種合計	35,015		98.7	21業種合計	40,411		98.6	21業種合計	46,320		98.6	0.89

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械: 半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン
 ・民生用電子機械: デジカメ、TV、部品 ・電子計算機: パソコン、HDD・プリンター等部品 ・軽機械: 試験・検査機、理化学用機器
 ・軽電気機械: 白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械: その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品
 ・通信機械: 通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～船舶、発電機等が大幅に増加、鉄道車両、通信機械部分品等が大幅減少～

- 1) 10%以上の伸び率を示したのは4機種のみで、①その他地域、ASEAN・南アジア向け船舶(45.5%増)、②中国、北米、ASEAN・南アジア、その他地域向け発電機(22.3%増)、③北米、EU向けTV(15.3%増)、④北米向け航空機部品(12.4%増)であった。
- 2) 一方、最も落ち込み幅が大きいのが、鉄道車両(39.9%減)、通信機械部分品(29.2%減)、原動力機械(29.1%減)、産業用ロボット(28.9%減)、デジカメ・ビデオ(27.1%減)等であった。

図表12 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内) (単位: 億円、%)

2019/1			2019/2			2019/3		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
TV	102	24.8	船舶	1,700	54.7	船舶	2,425	45.5
航空機部品	681	17.5	TV	123	27.2	発電機	81	22.3
機種合計	783	* 2.2%	陸用内燃機関	456	16.0	TV	141	15.3
			機種合計	2,279	* 5.6%	航空機部品	838	12.4
						機種合計	3,485	* 7.4%

は、2ヶ月連続で上位機種 * 機種合計の%は輸出額に占める割合
 通信機械部分品: ゲートウェイ、リピーター等 受信変換・その他送受信機器: ルーター、LANスイッチ等ネットワーク関連機器

図表13. マイナス伸び率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内) (単位: 億円、%)

2019/1			2019/2			2019/3		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
鉄道車両	46	▲ 73.0	鉄道車両	70	▲ 49.9	鉄道車両	86	▲ 39.9
通信機械部分品	150	▲ 45.2	通信機械部分品	114	▲ 43.0	通信機械部分品	135	▲ 29.2
繊維機械	135	▲ 38.5	産業用ロボット	145	▲ 21.4	原動力機械	491	▲ 29.1
船舶	1,496	▲ 33.6	その他の光学機器	758	▲ 17.7	産業用ロボット	152	▲ 28.9
半導体製造装置	1,642	▲ 27.8	写真機の部分品・附属品	97	▲ 16.4	デジカメ・ビデオ	240	▲ 27.1
産業用ロボット	125	▲ 27.4	デジカメ・ビデオ	228	▲ 15.1	繊維機械	209	▲ 22.9
発電機	38	▲ 24.7	電池	406	▲ 13.6	受信変換その他送受信機器	128	▲ 22.0
写真機の部分品・附属品	83	▲ 22.2	航空機部品	762	▲ 13.3	写真機の部分品・附属品	106	▲ 20.6
その他の配電制御装置	683	▲ 21.1	磁気カード・ディスク等	111	▲ 12.2	その他の光学機器	914	▲ 19.6
その他の光学機器	748	▲ 21.0	受信変換その他送受信機器	113	▲ 10.7	工作機械	956	▲ 18.7
機種合計	5,146	* 14.5%	機種合計	2,804	* 6.8%	機種合計	3,417	* 7.3%
			は、2ヶ月連続でマイナス上位10位内			* 機種合計の%は輸出額に占める割合		

(7) 機械輸入動向～航空機・部品等、医療機械等がプラス、乗用車、携帯電話がマイナス～

- 1) 3月の機械輸入伸び率は1.2%増と4ヶ月ぶりにプラスとなった。上位12機種のうち10機種がプラスとなり、そのうち航空機・部品等(21.8%増)、医療機械(13.3%増)、白物家電(13.0%増)、配電機器(13.6%増)、受信変換その他送受信機器(13.8%増)、コンデンサー等部分品(13.0%増)の6機種が二桁以上のプラスであった。マイナスとなったのは、乗用車(23.7%減)、携帯電話(23.0%減)の2機種であった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に電子計算機、航空機・部品等、携帯電話、医療機械、白物家電、配電機器、受信変換その他送受信機器、TV、時計、通信器械部分品の10機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の38%を占める中国(7.5%増)、ASEAN・南アジア(3.3%増)、EU(5.6%増)、北米(16.4%減)、韓国・台湾(1.6%減)、その他地域(5.8%減)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種 (単位: 億円、%)

2019/1				2019/2				2019/3			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
電子デバイス	2,187	▲ 9.1	9.8	電子計算機	1,881	0.1	10.2	電子デバイス	2,225	0.0	10.5
携帯電話	2,183	▲ 6.5	9.8	電子デバイス	1,860	▲ 5.9	10.0	電子計算機	2,199	2.9	10.4
電子計算機	2,179	8.4	9.8	携帯電話	1,329	▲ 1.1	7.2	航空機・部品等	1,516	21.8	7.2
自動車部品	1,297	4.4	5.8	航空機・部品等	1,029	24.2	5.6	自動車部品	1,122	0.2	5.3
航空機・部品等	1,091	24.2	4.9	自動車部品	1,011	▲ 11.1	5.5	乗用車	1,021	▲ 23.7	4.8
乗用車	811	▲ 20.8	3.6	乗用車	988	13.2	5.3	携帯電話	916	▲ 23.0	4.3
白物家電	780	12.6	3.5	医療機械	713	5.5	3.9	医療機械	814	13.3	3.9
医療機械	702	6.5	3.2	白物家電	644	▲ 5.0	3.5	白物家電	751	13.0	3.6
配電機器	665	1.2	3.0	受信変換その他送受信	570	6.1	3.1	配電機器	631	13.6	3.0
受信変換その他送受信	640	13.4	2.9	配電機器	525	▲ 8.3	2.8	受信変換その他送受信	608	13.8	2.9
コンデンサー等部分品	431	12.4	1.9	風水力機械	337	1.8	1.8	その他の配電制御装置	388	2.3	1.8
その他の配電制御装置	412	▲ 5.4	1.9	コンデンサー等部分品	332	▲ 5.1	1.8	コンデンサー等部分品	388	13.0	1.8
12機種合計	13,378		60.2	12機種合計	11,219		60.6	12機種合計	12,579		59.5

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電: 民生用電気機械

・受信変換その他送受信機器: ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置: スイッチ、配電盤、制御盤等